

熊本県・本社移転動向調査（2024 年）

熊本県、5 年連続で転出超過

～転出は 12 社、転入は 10 社～

はじめに

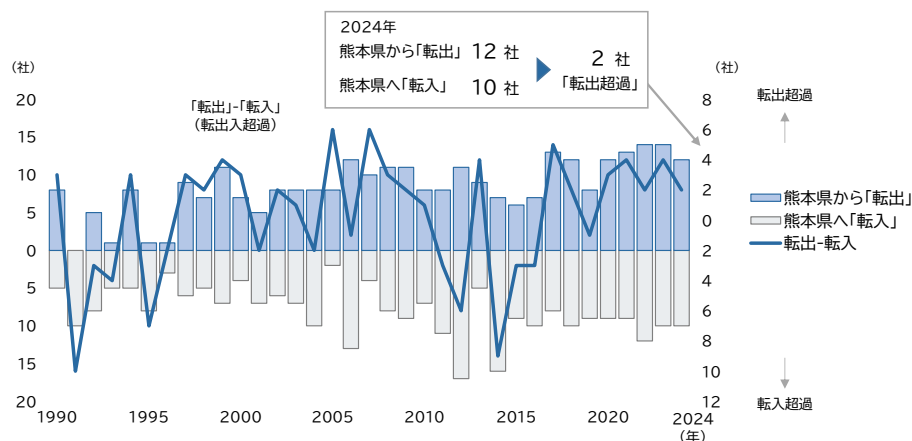
熊本県では世界的半導体メーカーの TSMC 社の進出をきっかけに、半導体関連企業の集積が加速している。各自治体としても半導体産業の集積を図ることで、県内経済の成長や産業基盤の強化を目指している。

また、テレワークやリモートワークの定着も広がるなか、BCP 対策や地方創生、従業員のワークライフバランス向上などを理由とした地方移転が加速する可能性もあり、本社移転動向が注目される。

そこで帝国データバンク熊本支店は、2024 年に熊本県へ本社所在地の転入が判明した企業および熊本県から転出が判明した企業（個人事業主、非営利法人等含む）を、企業概要データベース「COSMOS2」（約 148 万社収録）から抽出。移転年別と転入元・転出先、業種別、売上高規模別に集計・分析を行った。

※ 本社とは、実質的な本社機能（事務所など）が所在する事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある

熊本県・企業転出入動向（1990 年以降推移、本社ベース）



調査結果（要旨）

1. 熊本県企業の本社移転、5 年連続の転出超過
2. 熊本県の転出は「建設」、転入は「サービス」が最多
3. 転出、転入ともに小規模企業が中心
4. 熊本県からの転出先は福岡県が最多、熊本県への転入元は東京都、福岡県が最多

熊本県企業の本社移転、5 年連続の転出超過

2024 年に熊本県から本社を移転（転出）した企業は、年間で 12 社に上った。23 年（14 社）に比べて 2 社の減少となった。転出は 5 年連続で 10 社を超えた。他方、熊本県へ本社を移転（転入）した企業は、年間で 10 社（23 年 10 社）に上った。転入は 3 年連続で 10 社を超えた。

この結果、転出企業数から転入企業数を差し引いた「転出超過」社数は 2 社となった。23 年の 4 社から減少したものの、5 年連続で転出超過となった。

熊本県の転出は「建設」、転入は「サービス」が最多

熊本県から転出した企業の業種は「建設」が 5 社で最も多く、「サービス」「不動産」が各 2 社で続いた。なお、2023 年は「小売」4 社が最も多かった。一方で熊本県へ転入した企業の業種は「サービス」の 5 社が最多。「建設」「卸売」が各 2 社と続いた。

23 年は「小売」3 社が最も多かった。後継者不在や人手不足に悩む建設業者の M&A への加速が転出を増加させているとも見られる。

転入については、TSMC の進出により熊本県に注目が集まるなかでビジネスチャンスを狙っての転入も多いようだ。

熊本県から転出 / 熊本県へ転入 業種別社数

	熊本県から「転出」				熊本県へ「転入」			
	2022	2023	2024	23年比 (1年前)	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
社数合計	14	14	12	△ 2	12	10	10	±0
建設業	2	2	5	+3	1	1	2	+1
製造業	2	1	1	±0	3	1	0	△ 1
卸売業	2	1	0	△ 1	0	2	2	±0
小売業	1	4	0	△ 4	0	3	1	△ 2
運輸・通信業	3	0	1	+1	2	1	0	△ 1
サービス業	3	3	2	△ 1	3	2	5	+3
不動産業	0	2	2	±0	3	0	0	±0
その他	1	1	1	±0	0	0	0	±0

転出、転入ともに小規模企業が中心

熊本県から転出した企業を売上高規模別にみると、最も多かったのは「1 億円未満」（7 社）で、多くが小規模な企業だった。2023 年の 8 社からは 1 社減少したものの、依然として過半数を超えている。「1-10 億円未満」

（3 社）は 23 年から 1 社増加、企業規模としては中堅～大手に位置づけられる「10-100 億円未満」（2 社）は 23 年の 4 社から 2 社減少した。なお、「100 億円以上」の転出はなかつ

熊本県から転出 / 熊本県へ転入 売上高規模別社数

	熊本県から「転出」				熊本県へ「転入」			
	2022	2023	2024	23年比 (1年前)	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
社数合計	14	14	12	△ 2	12	10	10	±0
1億円未満	8	8	7	△ 1	5	6	4	△ 2
1-10億円未満	5	2	3	+1	7	4	6	+2
10-100億円未満	1	4	2	△ 2	0	0	0	±0
100億円以上	0	0	0	±0	0	0	0	±0

[注] 売上高「1億円未満」には未詳分を含む

た。企業移転は小規模な企業の動きが中心で、熊本県での人手不足が深刻化するなかで、人材確保が難しい小規模な企業が転出したケースが増加している。

全国から熊本県へ転入した企業では「1-10 億円未満」(6 社) が最も多く、23 年(4 件) から 2 件増加した。「1 億円未満」(4 社) は 23 年(6 件) から 2 件減少、売上高「10-100 億円未満」と「100 億円以上」はいずれも 0 件、22 年と 23 年も 0 件であった。

熊本県からの転出先は福岡県が最多、熊本県への転入元は東京都、福岡県が最多

熊本県からの転出先は福岡県が 8 社と最多、2023 年の 7 社から 1 社増加し例年多くを福岡県が占めており、熊本と隣接し市場の大きな福岡へ転出する企業が増加している。

一方、転入では東京都からが 3 社と 23 年の 1 社から増加、福岡県からの転入も 3 社と 23 年から 1 社増加した。

2024 年はテレワークの縮小・廃止や、対面ビジネスへの復帰などから、首都圏から地方へ拠点を移設する「脱首都圏」の動きが弱まるとみられた。しかし、首都圏から地方へ転出する企業が過去最多(全国 363 社)を更新した。全国で見れば経営規模の大きい企業の移転も目立つなど、これまでのトレンドに変化の兆しもみられる。地方からビジネスチャンス求めて首都圏に移転する成長企業の移転は依然として多いものの、WEB 会議を活用したビジネススタイルやリモートワークが定着した企業では、BCP 対策による拠点の分散化や、地方創生に貢献する企業ブランドイメージの向上、従業員のワークライフバランス向上といった地方移転におけるメリットに対する理解が、経営層でより浸透した可能性がある。また、企業移転の理由が、工業団地の整備や助成金といった「モノ・カネ」中心の移転から、生活環境など「働くヒト」のエンゲージメント向上といった「ストーリー性」が重視されつつある。なお、熊本県では転出超過が続いているものの、TSMC の進出にともない各自治体も企業誘致に力を入れており、工場や支店開設は活発化している。

2025 年の熊本県における本社移転は、自治体のバックアップによる転入も期待できるが、TSMC 進出にともなう人手不足の深刻化やコスト上昇などから、体力の弱い小規模企業の転出超過が続く可能性がある。

熊本県から転出 / 熊本県へ転入 都道府県別社数

	熊本県から「転出」				熊本県へ「転入」			
	2022	2023	2024	23年比 (1年前)	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
社数合計	14	14	12	△ 2	社数合計	12	10	10 ±0
福岡県	8	7	8	+1	福岡県	5	2	3 +1
宮崎県	0	0	2	+2	東京都	4	1	3 +2
和歌山県	0	0	1	+1	沖縄県	0	0	1 +1
岐阜県	0	0	1	+1	佐賀県	1	0	1 +1
					滋賀県	0	0	1 +1
					神奈川県	0	0	1 +1

都道府県別

参考データ

1. 2024 年 本社転出入 都道府県別

都道府県	転出	転入	転出-転入 社数	都道府県	転出	転入	転出-転入 社数	都道府県	転出	転入	転出-転入 社数
北海道	26	21	5	岐阜県	22	35	▲13	佐賀県	18	13	5
青森県	7	6	1	静岡県	27	44	▲17	長崎県	9	4	5
岩手県	4	12	▲8	愛知県	83	56	27	熊本県	12	10	2
宮城県	21	30	▲9	三重県	17	18	▲1	大分県	11	7	4
秋田県	6	0	6	滋賀県	27	14	13	宮崎県	7	17	▲10
山形県	3	5	▲2	京都府	39	56	▲17	鹿児島県	9	7	2
福島県	10	19	▲9	大阪府	212	174	38	沖縄県	13	14	▲1
茨城県	18	39	▲21	兵庫県	94	112	▲18				
栃木県	25	27	▲2	奈良県	20	28	▲8				
群馬県	16	30	▲14	和歌山県	5	10	▲5				
埼玉県	161	201	▲40	鳥取県	9	5	4				
千葉県	119	186	▲67	島根県	6	8	▲2				
東京都	757	616	141	岡山県	12	16	▲4				
神奈川県	284	251	33	広島県	28	27	1				
新潟県	10	10	±0	山口県	12	12	±0				
富山県	9	9	±0	徳島県	7	7	±0				
石川県	6	8	▲2	香川県	16	8	8				
福井県	3	7	▲4	愛媛県	15	9	6				
山梨県	12	15	▲3	高知県	2	2	±0				
長野県	12	26	▲14	福岡県	59	69	▲10				

2. 2015～2024 年（過去 10 年間累計） 本社転出入 都道府県別

都道府県	転出	転入	転出-転入 社数	都道府県	転出	転入	転出-転入 社数	都道府県	転出	転入	転出-転入 社数
北海道	248	178	+70	岐阜県	212	256	△ 44	佐賀県	135	120	+15
青森県	59	41	+18	静岡県	245	300	△ 55	長崎県	90	49	+41
岩手県	55	69	△ 14	愛知県	686	618	+68	熊本県	111	96	+15
宮城県	195	228	△ 33	三重県	160	162	△ 2	大分県	86	61	+25
秋田県	41	47	△ 6	滋賀県	188	194	△ 6	宮崎県	73	86	△ 13
山形県	58	47	+11	京都府	431	443	△ 12	鹿児島県	84	68	+16
福島県	141	149	△ 8	大阪府	2079	1545	+534	沖縄県	89	132	△ 43
茨城県	269	389	△ 120	兵庫県	791	952	△ 161				
栃木県	199	228	△ 29	奈良県	176	261	△ 85				
群馬県	190	237	△ 47	和歌山県	61	76	△ 15				
埼玉県	1579	2093	△ 514	鳥取県	46	25	+21				
千葉県	1139	1495	△ 356	島根県	56	42	+14				
東京都	7023	5703	+1320	岡山県	138	141	△ 3				
神奈川県	1983	2533	△ 550	広島県	236	174	+62				
新潟県	102	103	△ 1	山口県	110	109	+1				
富山県	73	63	+10	徳島県	35	44	△ 9				
石川県	77	75	+2	香川県	108	63	+45				
福井県	54	58	△ 4	愛媛県	72	83	△ 11				
山梨県	122	116	+6	高知県	28	31	△ 3				
長野県	120	195	△ 75	福岡県	506	581	△ 75				

【 問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 熊本支店 調査第 1 課 かねむら やすひろ 金村 泰弘

TEL 096-324-3344 FAX 096-354-4787 e-mail yasuhiko.kanemura@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。